

イギリス保守党・保守主義の 現状に関する一考察(3)

——院内保守党とジョンソン党首の関係に焦点を当てて——

渡 邊 容 一 郎

1. はじめに
2. ジョンソン党首誕生の背景と要因
3. ジョンソン保守党における「与党-党首」関係の現状
4. おわりに

1. はじめに

近年わが国では、「与党・自由民主党」に対する「党首・総裁」（首相）の相対的優位化が見られるようになってきた。いわゆる「安倍一強」の常態化に伴い、与党全体が官邸の意向に付き従う傾向やその弊害なども指摘されるようになったからである。では、同様の変化・現象は同じ議院内閣制のイギリスでも生じているのか。生じている／いないとすれば何故そうなるのか。いずれにせよ、こうした「与党-党首」関係に着目してその現状を分析することは、劣化したとされる政党政治「再生」の手がかりを探るうえでも不可欠と思われる。

かような問題意識に基づき、本稿はイギリスの現与党「保守党」とジョンソン（Boris Johnson）「党首」（首相）の関係に注目した。ジョンソンというリーダーを生み出した保守党の現状ないし変容を考察して、イギリス保守党政治の底流に潜む「プリンシプル」の一端に迫ること

が本稿の目的となる。

そこで先ず、ジョンソン党首誕生の背景と要因を明らかにするため、2019年の保守党党首選挙結果を、①過去の党首選挙結果との比較、②イギリス保守主義、③党内リーダーシップという三つの視点から分析する。次に、ジョンソン保守党における「与党-党首」関係の現状を把握するため、党内外三つのアクター——①院内保守党（保守党下院議員団）、とりわけ欧州調査グループ（the European Research Group、以下ERG）、②首相側近、具体的にはカミングズ（Dominic Cummings）首相上級顧問（当時）、③他党、即ち労働党や英国独立党（the United Kingdom Independence Party、以下UKIP）——が果たした役割とその影響について検討していくことにしたい。

2. ジョンソン党首誕生の背景と要因

現代政治思想史研究者で、『試される民主主義』（2011）の著者でもあるヤン＝ヴェルナー・ミュラー（Jan-Werner Müller）は、わが国のある雑誌の巻頭インタビューで、現在（トランプ政権時代）のアメリカ共和党とイギリス保守党を比較しながら次のように述べている。米英二大保守政党の現状（変容）を的確に指摘していると思われるので、少し長くなるが以下のとおり引用する。

問題は、共和党で、党内民主主義が機能しなくなっていることだ。トランプ大統領は一部の側近のみを使い、ホワイトハウスでは「縁故主義」がはびこっている。共和党は党内の穏健勢力を排除してしまった。党外の過激な右翼勢力の影響が強く、よその国では「急進右翼政党」と呼ばれるような、過激な右派政党のように見える。三十～四十年前の共和党からは、明らかに変わってしまった。

これは英国の保守党についても言える。保守党は明らかに、「離脱党（ブレグジット党）」の影響を受けた。党内穏健派を排除してしまっ

でも、米共和党と同じだ⁽¹⁾。(下線、引用者)

注目されるのは、米英二大保守政党共通の現状(変容)として、「右傾化」(党内穏健派の排除)⁽²⁾が指摘されている点である。確かにこの点について異論はない。因みに、保守党の重鎮で党首選挙にも挑んだ経験をもつ親欧州派議員クラーク(Kenneth Clarke)は、その回顧録の中で、保守党右傾化の始まりを1992年総選挙としている⁽³⁾。しかしそれ以上に重大な問題は、「党内穏健派の排除」であろう。いずれにせよ、何故そうってしまったのか、あるいは本当にそうなのかという疑問すら生じてくる。

イギリス保守党・保守主義を理解する場合、マッケンジー(Robert McKenzie)の古典的名著を繙くまでもなく、その鍵は「党首」の役割に求められ、またその出発点は党首選出方法の分析でなければならない⁽⁴⁾。そこで先ず、ジョンソン党首を誕生させた2019年保守党党首選挙の結果について、上述した三つの視点から分析していくことにしよう。

(1) 2019年保守党党首選挙結果の分析

——過去の党首選挙結果との比較から

1997年総選挙の地滑り敗北で引責辞任したメジャー(John Major、党首在任:1990—1997)の後継党首ヘイグ(William Hague、党首在任:1997—2001)によって、党内改革の一環として導入されたのが現行の党首選挙制度である。これまで党首選挙権は党所属の下院議員(院内保守党)にしか認められていなかったもので、一般党員の不満も少なくなかった。しかしこの歴史的惨敗を通じて執行部側も党内民主化要求を無視できなくなり、1998年以降——党内ガス抜きの意味も込めて——「二者択一」形式の党首最終選出権(one member, one vote、以下 OMOV)が党員にも与えられ、今日に至っている。したがって現在では、3名以上立候補した場合(被選挙権は一定の条件を充たした党下院議員のみ)、党下院

議員の秘密投票による候補者上位2名絞り込み [予備選挙] ⇒ 絞り込まれた上位2名に対する一般党員の [決選投票] という二段階プロセス⁽⁵⁾を経て、保守党党首が選出される仕組みとなっている。

かかる現行制度の下、無投票当選や予備選挙のみの事例（2003年および2016年）を除き、「予備選挙 ⇒ 決選投票」という完全プロセスで実施された党首選挙は、2001年、2005年、そして今回2019年の計3回である。そこで、2019年の党首選挙結果を2001年および2005年のケースと比較しながら分析してみることにはしたい。

本稿で分析対象となる三つの党首選挙結果は、表1のとおりである。

まず、これら三つの共通点として、新党首に選出された候補者全員が決選投票で6～7割（61～68%）程度の得票率を達成している点を挙げることができる。別の見方をすれば、当選者は党内の約「3分の2」から支持されて「党首」に就任していたということになる。これは、裏を返せば、決選投票において「激戦の末」、あるいは「僅差の勝利で」党首に選出された者は今まで一人も居なかったということでもある。こうした事実は、これら3名の党首——ダンカンスマス（Iain Duncan Smith、党首在任：2001—2003）、キャメロン（David Cameron、党首在任：2005—2016）、そしてジョンソン——の党内基盤が表面上それなりに盤石だったことを表している。

しかし、話はそれほど単純ではない。例えばダンカンスマスは、保守党史上初のOMOVで誕生した党首である。にもかかわらず、本人の公費乱用疑惑が報じられたり党の支持率が上昇しなかったりしたことから、次期総選挙に勝てないとの理由で、院内保守党での党首不信任動議可決——党下院議員以外は現職党首解任権をもたない——によって党首の座を追われた⁽⁶⁾。その後行われた党首選挙では、長老のハワード（Michael Howard、党首在任：2003—2005）しか立候補しなかったため、そのまま彼が「次期総選挙管理党首」に就任している。

さらに、当選者3名の大まかな政治スタンスを見てみると、ダンカンスマスが「頑固な欧州懐疑派・社会保守」だったのに対し、キャメ

表1 2001年、2005年、2019年 保守党党首選挙結果（票数）

① 2001年（野党期） ➡政府労働党：ブレア党首

候補者	予備選投票結果		決選投票結果（得票率%）	
	第1回	再投票	第2回	
ポーティロ	49	50	53 (脱落)	
ダンカンスマス	39	42	54 ⇒	155,933 (61%) 当選
クラーク	36	39	59 ⇒	100,864 (39%)
アンクラム	21	17 (脱落)		
デーヴィス	21	18 (辞退)		
合計	166	166	166	256,797

※第1回投票の結果、アンクラムとデーヴィスが同数だったため、規定に基づきその2日後再投票実施。

② 2005年（野党期） ➡政府労働党：ブレア党首

候補者	予備選投票結果		決選投票結果（得票率%）	
	第1回	第2回		
キャメロン	56	90 ⇒	134,446 (68%)	当選
デーヴィス	62	57 ⇒	64,398 (32%)	
フォックス	42	51 (脱落)		
クラーク	38 (脱落)			
合計	198	198	198,844	

③ 2019年（与党期） ➡野党労働党：コービン党首

候補者	予備選投票結果					決選投票結果（得票率%）	
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回		
ジョンソン	114	126	143	157	160 ⇒	92,153 (66%)	当選
ハント	43	46	54	59	77 ⇒	46,656 (34%)	
ゴープ	37	41	51	61	75		
ラーブ	27	37	27	34			
ジャビド	23	33	38				
ハンコック	20						
スチュアート	19						
その他	※レッドサムなど、得票率5%に届かなかった候補者の得票については省略						
合計					312	138,809	

出典 <http://www.conservatives.com/> ほか。

ロンは「党内モダナイザー・ソフトな欧州懐疑主義・社会リベラル」というように、共通点の「欧州懐疑主義」を除いて、そこに当選の法則性を見出すのは難しい（「合意無き EU 離脱も辞さない」とするジョンソンについては後述）。

したがって、イギリス保守党党首選挙の要諦を掴むためには、一般党員主体の「決選投票」ではなく、党下院議員が同僚候補者を二者択一になるまで絞り込む「予備選挙」に、換言すれば院内保守党の動向に注目する必要があるといえるのである。

ここで三つの「予備選挙」結果を振り返ると、相違点も含め極めて重要なポイントが浮かび上がってくる。2001年と2005年の党首選挙では、党内世論調査や報道、下馬評などを通じて当初「本命」視されていた候補者（Expected Party Leaders、以下 EPL）——ポータィロ（Michael Portillo）、クラーク、デーヴィス（David Davis）——が決選投票に進めなかったり、決選投票に進めても予備選挙の結果は第2位だったり、あるいは決選投票で敗れたりしていた。逆に、当初本命視されていなかった泡沫候補や、いわゆる「ダークホース」とされた意外な候補者——ダンカンズミス、キャメロン——のほうが、途中から勢いに乗って支持を広げ、思いがけなく党首（Unexpected Party Leaders、以下 UPL）の座を掴んでいるという事実である。因みに、本命候補が途中様々な理由で脱落した結果、UPL が誕生するケースというのは、現行党首選挙制度導入以前（1965～1997年）も実は一般的であった。否むしろ、保守党史上初の院内保守党公選党首ヒース（Edward Heath、党首在任：1965—1975）をはじめ、サッチャー（Margaret Thatcher、党首在任：1975—1990）もメジャーも、そしてヘイグも全員そうだったように、それが歴代保守党公選党首誕生の基本的なパターンないし「伝統、だったといっても過言ではない。

ところが2019年の党首選挙結果（表1）を見ると、EPL、即ち報道や世論調査で当初から本命視されていたジョンソンが——予備選挙はもちろん決選投票に至るまで——終始圧倒的リードを保持しながら圧勝

したことが分かる。つまり戦後イギリス保守党史から見た場合、ジョンソン党首の誕生パターンは、極めて珍しい（おそらく初めての）ケースといわざるを得ない。

それゆえ、以上の比較・分析を通じて次のように主張することも可能となる。「ジョンソンは『ポジティブな前提のもとで党首の地位にのし上がり、ポジティブに党内から承認され誕生した党首』である。したがって現時点でのジョンソンは、いわゆる『デフォルト党首』(default party leader) ではない」という主張がそれである。

デフォルト党首とは、イギリスの政治学者ヘッペル (Timothy Heppell) によれば「他の候補者が受け容れられないがゆえ、仕方なく候補者として担がれた結果誕生したネガティブな党首」⁽⁷⁾を意味する。ヘッペルは、とりわけメジャー、ヘイグ、ダンカンスミスがこのデフォルト党首に該当するとしている⁽⁸⁾。とはいえ、前述のUPL全てがそのままデフォルト党首というわけでもなさそうである。例えばサッチャーやキャメロンも党首選出時は確かにUPLだった。だが、二人とも党首就任後の総選挙で党に連続勝利をもたらした。その結果、任期途中から正統性の危機に苦しんだり、党内から不信任を突きつけられたりすることが基本的になくなったからである。その意味で現党首ジョンソンは、2019年の総選挙⁽⁹⁾で保守党に完全勝利をもたらしていることから、これまでのところ「デフォルト党首」とは呼べない。極めて稀な、保守党党首といい換えることも可能なのである。

では何故ジョンソンは、当初からかような「非デフォルト党首」となり得たのか。今度は、ジョンソンの保守主義（イデオロギーや政策的立場など）を他の主要候補者のそれと比較しながら分析し、ジョンソンが最初から党内多数派に支持された理由について考察してみることにしよう。

(2) 2019年保守党党首選挙結果の分析

——イギリス保守主義の視点から

イギリス保守主義を分析するための基準や尺度、あるいはそれらに基づく保守主義の類型は、時代毎に、さらには研究者のウェイトの置き方によって多種多様である。そのため、唯一絶対の類型が存在するわけではない。例えばイギリスの政治学者ヒックソン (Kevin Hickson) は「戦後イギリス保守党の四大イデオロギー的立場」として、「伝統的トーリー主義」(Traditional Toryism)、「ニューライト」(New Right)、「中道派」(Centre)、そして「ワンネーション」(One Nation) に分類した (表2を参照)⁽¹⁰⁾。また、イギリスの政治学者コーリー (Philip Cowley) らは、「2010年議会 (2010—2015)、即ちキャメロン保守党とクレッグ (Nick Clegg) 自民党の連立政権期における保守党下院議員 (院内保守党) のイ

表2 戦後イギリス保守党の四大イデオロギー的立場 (ヒックソン・モデル)

① 伝統的トーリー主義 (Traditional Toryism)	個人を重視する伝統的社会構造の重視 個人に対する不介入とそのための最小国家の強調 イングランド人性 (Englishness) を軸とするナショナル (ブリティッシュ) アイデンティティの重視 性向 (character) の強調 運命論的要素と好戦的側面 伝統的社会道徳の擁護
② ニューライト (New Right)	効率化と自由化の強調 戦後の国家介入を批判 ポピュラー・キャピタリズム
③ 中道派 (Centre)	個人を保障するコミュニティの重視 党内左右対立の融和に伴う党内団結の維持 公共サービス改革志向を踏まえたプラグマティックで党忠誠的な伝統の尊重
④ ワンネーション (One Nation)	ディズレーリの理念の強調 社会問題への国家介入を志向 国家に対するポジティブな態度 国家介入主義と自由市場主義の併存 思いやりのある保守主義

出典 Kevin Hickson (ed.), *The Political Thought of the Conservative Party since 1945* (Basingstoke: Palgrave Macmillan) 2005, pp. 1-4に基づき筆者作成。

デオロギー的立場」を調査したうえで、合計八つのタイプに分類している（表3を参照）⁽¹¹⁾。

表3 2010年議会（2010-2015：キャメロン保守党・クレグ自民党連立政権期）における保守党下院議員のイデオロギー的立場（コーリー・モデル）

① 党内モダナイザー派 (Modernisers) …14%	自由市場・社会リベラル・ソフトな欧州懐疑主義 保守党現代化推進 キャメロン支持派
② 伝統的右派 (Traditional Right) …12%	自由市場・社会保守・ハードな欧州懐疑主義 党内モダナイザー派に最も批判的
③ サッチャー派 (Thatcherites) …22%	経済リベラル・社会保守・幅広い欧州懐疑主義 進歩的な改革を疑問視 当時党内最多
④ 急進派 (Radicals) …19%	経済リベラル・社会リベラル 党内モダナイザー派とサッチャー派との懸け橋的 役割
⑤ リバタリアン派 (Libertarians) …5%	経済リベラル・社会保守・ハードな欧州懐疑主義 宗教上の理由で同性婚に反対
⑥ ポピュリスト (Populists) …3%	政府介入志向・社会保守 党派のカベを越えた活動も 当時党内最少
⑦ 親欧州派 (Pro-Europeans) …11%	旧ウェット派のコアを構成 大半が社会リベラル 比較的古参議員が多い 制度改革にも好意的
⑧ 党忠誠派 (Party faithful) …13%	1990年当時、政治学者のP. ノートンが名づけた 特に一貫した見解はもたず、党首より党に忠誠を 示す 1990年は院内保守党の58%を占めていたので減少 傾向

出典 P. Cowley, M. Stuart and T. Trenner-lyle, “The Parliamentary Party”, in Gillian Peele and John Francis (eds.), *David Cameron and Conservative renewal The Limits of Modernisation?* (Manchester: Manchester University Press) 2016, pp. 115-116の内容に基づき筆者作成。

表3のコーリー・モデルは、有意義な類型として評価できるが、残念ながら現在の2019年議会を分析対象としたものではない。そこで本稿では、より普遍的かつ単純で分かりやすいとの理由により、表2のヒックスン・モデルを分析上の手がかりとしたい。さらに2019年イギリス保守党党首選挙に関しては、イギリスの政治学者クラインズ

(Andrew Crines) が最新の分析を行っているので、その先行研究結果も参考にしていく。なお、2019年保守党党首選挙における主要候補者の政策的立場と投票結果は表4のとおりである。

表4 2019年イギリス保守党党首選挙結果と主要候補者の政策的立場

候補者名	(イ)	(ロ)	(ハ)	主な立場・主張
ジョンソン	114	160	92,153 66%	主権回復重視の強硬離脱派 (合意無き離脱もやむなし) EU域外との通商協定重視 高所得者層の減税 移民制限のさらなる強化 連合王国団結の尊重
ハント	43	77	46,656 34%	合意無き離脱も排除しない穏健離脱派 (2016年は残留支持) 法人税減税 若者向け住宅の整備 起業家的精神の尊重 国家介入よりも仕事の創出を重視
ゴープ	37	75		合意無き離脱も排除しない穏健離脱派 (2016年は離脱支持) モダナイザー的キャメロン保守主義に傾倒 自由市場・個人主義・コミュニティの再活性化
スチュアート	19	×		合意無き離脱に反対(候補者中唯一) 福祉国家重視 合意重視型のキャメロン保守主義だが国家介入も志向 反ジョンソン候補者として社会を相対的に意識

備考：(イ) 予備選初回投票結果 (保守党下院議員313人中：票数)

(ロ) 予備選最終投票結果 (同 上)

(ハ) 党員決選投票結果 (保守党員約16万人中：票数および得票率)

■ は、決選投票進出候補者

出典：党首選挙結果に関する新聞記事や報道内容などに基づき筆者作成。

既述のように最初から独走状態と報道されたジョンソンは、決選投票の結果、対抗馬のハント (Jeremy Hunt) に圧勝を収めてメイ (Theresa May) の後継党首に就任した。表1からも明らかなように院内保守党

(党下院議員) と院外保守党 (一般党员) 両者から圧倒的支持を集めたジョンソンの政策的立場、即ちその保守主義のタイプは一体どのようなものだったのであろうか。

クラインズによれば、最近の保守党党首選挙の特徴として、候補者たちが保守主義に関する個人的 (私的) 見解や立場を表明する場になってきた点を指摘できるという。加えてクラインズは「大多数の党首選候補者が自由市場リベラリズムという大黒柱を喜んで奉じる一方、各候補者の見解には、かなりまとまったイデオロギー的傾向が見られる」⁽¹²⁾とも主張している (下線、引用者)。さらにクラインズは、そうした傾向は「保守党员の保守主義自覚に関する YouGov 調査結果」(表5) からも明らかだとしている。

表5 保守党员の保守主義自覚に関する YouGov 調査結果

自分は：

・サッチャー派	56%
・自由市場保守主義者	43%
・トラディショナリスト	31%
・ワンネーション保守主義者	30%
・リベラル保守主義者	25%
・モダナイザー	20%
・キャメロン派	13%
・これらのいずれでもない	6%
・分からない	3%

出典 <https://yougov.co.uk/topics/politics/articles-reports/2019/06/18/four-more-discoveries...> に基づき筆者作成。

因みに表5によると、自分を「サッチャー派保守主義者」(Thatcherite) と認識している党员が最も多く (56%)、「自由市場保守主義者」(Free-market Conservative) がそれに次いで第2位 (43%) となっている。したがって、前述したクラインズの主張、即ち「大多数の党首選候補者が自由市場リベラリズムという大黒柱を喜んで奉じ」ている事実は、ここからも確認することができよう。

さて、各候補者の政策的立場（保守主義）から2019年保守党党首選挙結果を見た場合、独走状態で完勝を収めたジョンソンは、どのようなタイプの保守主義者に分類できるのか。表4にある「主要候補者四人の主な立場・主張」を既述の「ヒックソン・モデル」（表2）に当てはめて検討してみよう。すると、候補者中唯一「合意無き EU 離脱」に反対したとされる泡沫候補スチュアートを「ワンネーション」、キャメロンの盟友でジョンソン最大のライバルともいえるゴープ（Michael Gove）を「中道派」、そしてハントを「ニューライト」に分類することも一応可能となる。但し、これらのレッテルはあくまで「理念型」であり、全ての保守党議員が何らかの程度において複数の傾向を併せもっていることも忘れてはならない。ではジョンソンはどうか。

2019年保守党党首選挙でジョンソンが主張した内容・公約（表4）を見る限り、クラインズが指摘するように自由市場リベラリズム（高所得者層の減税、EU 域外との通商協定重視など）を前提としつつ、それに加え、ヒックソン・モデル（表2）の「伝統的トーリー主義」（Traditional Toryism）と関連の深い内容も、他の候補者以上に強調していたと考えられる。例えば、主権回復を重視するため「EU からの合意無き離脱」も含めた強硬離脱志向、連合王国団結の尊重、あるいは（キャメロン政権期に実現できなかった公約でもある）移民制限のさらなる強化などは、伝統的トーリー主義における「イングランド人性を軸とするナショナル（ブリティッシュ）アイデンティティの重視」に繋がるし、また保守党を支持する富裕層向けの減税策も伝統的トーリー主義の最小国家論に通じるからである。なお表5によると、自分を「トラディショナリスト」とする保守党員の割合は31%で第3位となっている。クラインズも、ジョンソン保守主義のこうした側面については、ポピュラー・コンサーヴァティズム（popular conservatism）という伝統的形態の追求⁽¹³⁾と結論づけている。

さらに意外な事実として、ジョンソンは自分のことを「ワンネーション保守主義者」（One Nation Conservative）と認識していたという証

言もある。既述の YouGov 調査でも、30% ほどの保守党員が自分をそのように評価して第4位である（表5を参照）。最近刊行されたキャメロンの回顧録 *For the Record* (2019) によると、キャメロンは、ジョンソンも自分と同じワンネーション保守主義者ゆえ、同じチームの一員だと理解していた⁽¹⁴⁾。その証拠として、2015年10月の党大会演説で、ジョンソン自らキャメロンと同じワンネーション保守主義の立場を表明した事実を挙げることができよう⁽¹⁵⁾。また、ジョンソンの主張する「主権回復」や「連合王国の団結」についても、伝統的トーリー主義とか「右傾化」傾向と解することもできるが、視点を変えれば「英国の偉大さ、を強調する形で「ワンネーション」（一つの国民）を新たに再表明した内容と解釈できなくもない。

以上の分析からジョンソンは、サッチャー以降イギリス保守主義の共通言語となった「自由市場リベラリズムをベースに、伝統的（あるいはポピュラー）保守主義の要素を加え、さらにワンネーション保守主義の要素（表2を参照）も取り入れて、ポピュラーな味付けで完成させた保守主義者」、換言すれば、見る角度によって様々な姿に見える多面的な保守主義者と評価せざるを得ない。

しかしこうした保守主義評価は、サッチャー以外の歴代保守党党首のそれと、ほとんど大同小異ではないかと思われる。いずれにせよ、表5で示された上位、即ち第1位から第4位のどれかに該当する保守主義者であれば、誰もがジョンソンを「党首」として容認できることだけは確かであろう。したがって、ジョンソンが「非デフォルト党首」となり得た一因は、このような点にも求められると考えられるのである。

以上のように、ジョンソンが——その知名度やカリスマ性も手伝って——党内から圧倒的な支持を集めて圧勝した背景および要因をイギリス保守主義の視点で分析してみると、「党内多数派を占める様々な保守主義の諸要素」と「ジョンソンの主張」とが大体において一致していた、あるいは少なくとも他の候補者に比べて、さほどかけ離れていなかった点を指摘することができる。また別の捉え方をすれば、これ

まで特に EU 問題をめぐって「深刻な分裂状態に陥ってきた院内保守党の『分裂回避』を期待できるリーダーはジョンソンしか居ないのでないか」という認識が党内に幅広く存在したがゆえでもあるといえよう。

イギリス保守党内の「与党-党首」関係において、上述した「分裂回避」や「党内団結」が仮にとりわけ重要な意味をもつとすれば、党首の党内リーダーシップの面からもジョンソンを捉え直していく必要がある。そこで今度は、ジョンソン党首が誕生した背景と要因を党内リーダーシップの視点から分析してみることにしたい。

(3) 2019年保守党党首選挙結果の分析

——党内リーダーシップの視点から

イギリス保守党では、党首とそのリーダーシップがとりわけ重要な意味をもつ。前述したとおり、イギリス保守主義に内在する多面性ゆえ、院内保守党が構造上分裂 (division) 状態に陥りやすいからである (表3、表4、表5を参照)。このことは、例えば急進勢力など政敵の攻撃から何かを『保守』するという共通の「目標」(戦略)があったとしても、それを達成する「方法や手段など」(戦術)をめぐって、党内不和や対立が比較的生じやすい⁽¹⁶⁾ということに他ならない。

そうした構造的特質があるためか、前出のヘッペルは、伝統的な保守党ステイトクラフト (statecraft)⁽¹⁷⁾のモデルにもなり得る「党首選びの三大基準」があると指摘している。換言すれば、保守党が必要とする「党首」とは、①党内統一が可能な党首 (より具体的にいえば、党首はイデオロギー的にも党内の多数派から受け容れられる人物でなければならない)、②選挙上の「強み」を党に提供してくれる党首、③行政運営能力もしくは政権担当能力を誇示できる党首、以上三つを併せもった人物とされる⁽¹⁸⁾のである。この見解に従えば、何故ジョンソンが2019年党首選挙で党内から圧倒的に支持されたのか、ある程度の答えを見出せるのではないかと思われる。

周知のようにイギリス保守党は、1970年代におけるイギリスの EC (当時) 加盟や戦後福祉国家の行き詰まりなどに伴い、それ以降、大雑把に言えば以下の図式で党内分裂 (論争・抗争) を繰り返してきた。即ち、1980年代は「ウェット (wets) 対 ドライ (dries)」⁽¹⁹⁾、1980年代後半から1990年代にかけては「親欧州派 (Europhiles) 対 欧州懐疑派 (Eurosceptics)」、そして1990年代以降は「社会リベラル (social liberals) 対 社会保守 (social conservatives)」という党内対立がそれである。その後、こうした党内イデオロギー二極化傾向はほぼ一極化して、ドライ派、欧州懐疑派、社会保守派の勝利 (党内多数派、主導権獲得) という結果に落ち着いていることに気づく。この点も、前述したイギリス保守党「右傾化」の表れと見ることができよう。またこうした側面にも、ジョンソン党首が「非デフォルト党首」として登場した背景と要因を見出すことができるのである。

さて2000年代に入ると、同じ欧州懐疑主義でも「ソフト」か「ハード」か、さらには EU「残留」(Remain) か「離脱」(Leave) か、という一連の EU 離脱問題が保守党内の主要争点として注目を集めるようになった。そして2016年のいわゆる「EU レファレンダム」キャンペーンで「離脱派」を率いる決意を固めたジョンソンは、これまで hard BREXIT の立場に基づいて党内をまとめてきた。これもある意味保守党右傾化の結果といえなくもないが、ジョンソンがこのような明快なスタイルで党内リーダーシップを発揮するようになった別の要因として、前任党首メイの党内リーダーシップに問題点 (欠陥) があったからではないかと推察される。

例えば、この点についてイギリスの政治学者ジェフリー (David Jeffery) は、僅差の「離脱派」勝利に終わった EU レファレンダムのせいで院内保守党がほぼ真っ二つに分裂した。それだけでなく、その影響ないし後遺症は「残留派」敗北で引責辞任したキャメロンの後継党首選び、即ち2016年保守党党首選挙 (予備選挙のみ実施) においても深く残っていたと述べている。周知のようにこの予備選挙の主要対決は、

「残留派」を代表するメイと「離脱派」のゴープ（主に党内社会リベラル派議員が支持）、そして同じく「離脱派」で党内社会保守派議員の推すレッドサム（Andrea Leadsom）という三つ巴の構図となった。メイ支持派も一枚岩ではなかったが、離脱派が「社会リベラル」と「社会保守」に完全分裂したせいで、レッドサムは途中撤退を余儀なくされることになった。その結果、メイの予備選挙勝利・党首選出という結果に終わった⁽²⁰⁾というのである。しかし、これによってメイは「hard BREXIT 路線を採るよう」党内多数派議員から次第に圧力を受けるようになった⁽²¹⁾ともジェフリーは指摘している。

「党首」に対する「院内保守党」（党下院議員）の圧力とその実態については、次章でより詳しく考察していく。いずれにせよ今日のイギリス保守党では、「党首」が総選挙を通じて「党」に圧倒的多数議席（地滑り勝利）を連続してもたらしたり、欧州懐疑的立場を政策面その他で常に明確に主張し続けたりしない限り、イギリス保守主義に内在する多面性やそれに伴う党内不和・対立が悪影響をおよぼして「党首」の立場も不安定になりやすい。特に欧州懐疑主義に立脚して、しかも現在では hard BREXIT 路線に沿った形で、なおかつ総選挙連続勝利を保証できない限り、正常な党内リーダーシップすら発揮できなくなる可能性が高いということもできる。ましてや、仮に与党であってもハングパーラメント（hung Parliament）状態となってしまったらなおさらである。因みに、院内保守党における欧州懐疑主義の根深さについては、「保守党内で EU 離脱派遺伝子（the latent Leaver gene）が予想以上に支配的だったのは誤算」⁽²²⁾だとして、前「党首」キャメロンすらその回顧録で正直に告白しているほどである。

また、上述した「党首選びの三大基準」に照らし合わせてみると、キャメロンが EU レファレンダムの実施に踏み切った理由、メイが党首に選出されてから EU 強硬離脱路線に転換した（転換せざるを得なかった）理由、メイが EU レファレンダムの結果に基づき、「残留派」の声に耳を貸さず、「離脱派」の意見のみ重視するようになった理由、そし

て2017年の解散・総選挙に突然踏み切った理由などが、次々と明らかになってくる。また、こうしたメイの党内リーダーシップについては、イギリスの政治学者ベイル (Tim Bale) も「(彼女は) 人びとにものを訴えるのが苦手で、コミュニケーションが下手」とする一方、「党派心が強く、敵やライバルとは妥協はおろか協議自体しない性分」⁽²³⁾と評しているように、メイ本人の資質や性格も無視することはできない。

したがって、ジョンソンが党首に就任した当初は、予想どおり思わぬところで混乱を招いたり、議会との関係がぎくしゃくしたりしたこともあった。とはいえ、前任党首メイの党内リーダーシップに対する院内保守党側の不満とそれに対する「バックラッシュ」の産物こそ、ジョンソン党首誕生の一要因であると同時に、ジョンソン流党内リーダーシップの現状と見るのが妥当である。もちろんそれは、ジョンソンが「協議好きで、妥協や譲歩を好む」スタイルの持ち主であることを意味しない。むしろ、ジョンソン自ら EU 離脱後のイギリスに関する青写真を掲げ、党や国民をリードしていくスタイルになっていくのではないかと推測する。しかしながら、この点については未知数の部分も多いため、今後の動向に引き続き注目していくことにしたい⁽²⁴⁾。

以上三つの視点から、2019年イギリス保守党党首選挙結果の分析を中心に、ジョンソン党首誕生の背景と要因を明らかにしてきた。ジョンソンは、イギリス保守党では珍しい「『デフォルト党首』とは呼べないリーダー」として登場した。その背景や要因として、党内多数派から支持されやすい様々な保守主義を包含することが比較的可能な立場に居たこと (あるいは包含する能力があったこと)、その結果、院内保守党にとって最悪のシナリオ、即ち党内分裂を最も回避できそうな党首となる可能性まで期待されていた点などを指摘することができる。また、前任者メイの党内リーダーシップに対する反動も、ジョンソン党首の誕生にある程度貢献したと考えられる。そうした一連の諸要素と、前述した「党首選びの三大基準」が『院内保守党』の中で結合した結果、

保守党『党首』ジョンソンが誕生したと見るのできるのである。

3. ジョンソン保守党における「与党－党首」関係の現状

ジョンソン「党首」誕生の背景と要因（党首選挙の勝因）を複数の視点から分析した結果、イギリス保守党では、候補者本人の個性やパフォーマンス能力はもとより、党首選出母体の「院内保守党」が今日でも重要な役割を果たすという歴史的・客観的事実を再確認することができた。

今度は、ジョンソン保守党における「与党－党首」関係の現状を把握するため、院内保守党とりわけ ERG、カミングズ首相上級顧問（当時）、そして他党（労働党や UKIP）など党内外三つのアクターが党首や党全体のあり方に果たした役割とその影響について検討していくことにしよう。

(1) 院内保守党と党首——ERG が果たした役割とその影響

イギリスの「合意無き EU 離脱」を回避するため、2018年にメイ首相（当時）がまとめて首相公式別邸チェッカーズで閣内合意された EU 離脱計画、いわゆる「チェッカーズ・プラン」(Chequers Plan) は、「単一商品市場にイギリスを残留させるのと同じ」との理由で党内反対派の批判を招いた。同プランをめぐるのは、メイと閣僚、ジョンソンのライバルで離脱キャンペーンを率いたこともあるゴープや現外相のラーブ (Dominic Raab) らがこれを支持した。それに対し、ジョンソン以外にも、リースモッグ (Jacob Rees-Mogg) ら当時の一般議員たちを中心とする先述の ERG は反対の立場を表明している。この図式は、マーストリヒト条約批准をめぐる当時のメジャー首相と欧州懐疑派造反議員の対立関係に類似している⁽²⁵⁾。これだけで即断するのは無論禁物だが、EU 問題をめぐる「党首を含めた幹部議員」と「役職をもたない一般議員」の党内対立再現をここに垣間見ることができよう。

さて ERG は、イギリス政府のマーストリヒト条約締結を懸念する、当時保守党下院議員だったスパイサー（Michael Spicer）らによって結成された hard BREXIT 議員主体の党内グループである。大体40～60人程度のメンバーを抱えるとされるが、その代表的人物こそリースモッグとあってよい。そして報道などによると、この ERG は当時のメイ党首不信任動議を企画演出するなど、現在の党首選挙や党内運営においても軽視できない影響力をもつとされている。しかもリースモッグとジョンソンは「使命を帯びた、親友同士⁽²⁶⁾」という指摘すらある。

そのため、ジョンソン「党首」のあり方に ERG が果たした役割ないしその影響は少なくないと推察される。おそらく、EC から EU へバージョンアップされた1990年代初頭以来、とりわけ EU 問題をめぐってイギリス保守党が「右傾化」した（ポンド維持など従来以上に「主権」に拘るようになった）結果、ERG の党内影響力もそれに併せて増大した可能性が高い。

イギリスのある研究者は、(ERG に象徴される) 党内 hard BREXITERS の大げさなスタイル (the bombastic style) のせいで現代のイギリス保守主義者は混乱に陥っていると説明し、この推察を裏づけている。加えて、リースモッグの思想を大切にしてきたのが the English Radical Right であり、しかも右派のこうした動きは「こっそりと、巧みに組織化された」とも主張する⁽²⁷⁾。例えば、キャメロン党首時代のイギリス保守党は、欧州議会における親欧州・中道右派系院内会派「欧州人民党／民主主義グループ」(EPP-ED) を2009年に離脱した。そして、チェコの「市民民主党」やポーランドの「法と正義」など欧州懐疑的右派政党と共に、新会派「欧州保守・改革グループ」(ECR) を結成している。因みにこれは、2005年のイギリス保守党党首選挙に出馬したキャメロンが、欧州懐疑派候補デーヴィスに対抗し党内右派（議員、党員）の支持を取りつけるため党内公約した内容を、そのまま実行に移した結果であった⁽²⁸⁾。

しかしながら、この新会派にスウェーデンの極右政党「スウェーデ

ン民主党」も加わっていることから、イギリス保守党と欧州極右が「保守のメインストリームとは明確に異なるグループ」となって2014年頃完全に提携した⁽²⁹⁾と見ることも可能なのである。このように、院内保守党の相対的右傾化が党全体に何らかの影響をおよぼした結果、先述の「メイおろしも含めたチェッカーズ・プランをめぐる党内分裂」や、「そのバックラッシュとしての『非デフォルト党首』ジョンソンの誕生」という一連の現象もあり得たといえよう。

したがって院内保守党、その中のERGなど右派系議員グループが、ジョンソン党首の誕生やその党内リーダーシップに影響をおよぼしたり、一定の役割を果たしたりしているのはほぼ間違いない。もっともそれは、かつて(1970年代頃まで)は党内主流派だったかもしれない穏健派(党内モダナイザー派、親欧州派、党忠誠派など)の保守党議員を「党首」自ら排除するようになったことを意味するものではない。むしろ1980年代以降、保守党議員たちが味わった、サッチャリズム(経済リベラル・社会保守・幅広い欧州懐疑主義)に基づく選挙面での成功体験の浸透をはじめ、ヨーロッパ統合の深化や経済のグローバル化、加えてニューレーバー(New Labour)政権期の経験(例えばスコットランドに代表される地方分権化実現)、そして何より保守党選出議員の「イングランド地域固定化」などを生じさせた国内外の社会的変容のほうが、より大きな意味をもつのではないかと考えられる。そしてこれらの変容に影響された(あるいは柔軟に対応した)結果、イギリス(院内)保守党は相対的に右傾化し、その流れでジョンソン党首も誕生したと理解できるのである。

そうした意味で、ジョンソン本人の能力や個人的人気がどれだけ高く、またそのカリスマ性に肖ろうとする保守党議員がどれだけ多くなろうとも、「院内保守党」と「党首」の相互関係から見た両者の「力」関係は、党内(閣僚)人事権や党政策決定権などのフォーマルな権限を除いた「インフォーマルな、側面においては、やはり従来同様「党首」よりも「院内保守党」の側にウェイトがあると判断せざるを得ない。

(2) 首相側近と党首

——カミングズ首相上級顧問（当時）が果たした役割とその影響

保守党一般党员（the rank and file）の存在がなければ、イギリスのEU離脱は実現しなかったという見方がある⁽³⁰⁾。しかしながら歴史的に見た場合、イギリス保守党は院内政党（中央）から——労働党とは逆に「上」から「下」へ——地方組織を発展させていった。そのためこうした地方「草の根」、党员が「党」全体のあり方におよぼす影響は、議員候補者選定や党首最終選びを除けば僅かに過ぎず、それゆえジョンソン保守党の「与党-党首」関係においても、「党员」の果たす役割は従来どおり微々たるものと見てよい。したがって「党首」に比較的大きな党内影響力を行使できるのは党下院議員たち、即ち院内保守党ということになる。

ところがジョンソン保守党では、保守党员でもなければ官僚でもなく、保守党議員ですらない一人の側近・カミングズ首相上級顧問（2020年5月当時の肩書）が報道などで話題になることが多かった。そこでここでは、カミングズが当時果たした役割やその影響について検討することにしよう。

カミングズ⁽³¹⁾についてはジャーナリズム関連の情報しかないため、現段階でこの人物を公正かつ客観的に分析するのは極めて難しい。例えば「首相に次ぐ権力のもち主」「首相を操る男」あるいは「イギリスのラスプーチン」などと呼ばれている割には、本人に関する情報が少ない。そのため、本人の謎めいた部分だけが露骨にクローズアップされがちだからである。

しかし何といてもカミングズは、2016年EUレファレンダムで離脱派のキャンペーンを取り仕切り、これを成功に導いた。そのうえ、2019年イギリス総選挙においても、首相ジョンソンを通じて保守党キャンペーンのシニアアドバイザーに起用されている。そのため、ジョンソン保守党における「与党-党首」関係の現状を把握するうえで、カミングズ首相上級顧問の存在を避けて通ることはできない。

それゆえ以下の二つに限定し、カミングズの検討を進めていくことにする。一つ目は、カミングズがサウンドバイト (soundbite)、即ち単純で分かりやすいフレーズをジョンソンなどに教示して成功を収めてきたという事実である。例えば、EUレファレンダムでは「主権を取り戻す」(Take Back Control)、そして2019年総選挙においては「EU離脱をやり遂げる」(Get Brexit Done)、こうしたフレーズを上手く活用して「不敗神話」の実績を離脱派と保守党にもたらしてきた⁽³²⁾。つまり大衆の感情に訴える手法を通じてカミングズは、ジョンソン党首の誕生と成功、換言すれば既述の「非デフォルト党首」づくりに一定の貢献をしてきたといえるのである。

そうした点でカミングズは、ブレア時代のキャンベル (Alastair Campbell) などを彷彿とさせるスピンドクター (spin doctor) 的役割を果たしつつ、ジョンソン党首に影響をおよぼしていたことが分かる。但しその問題点として、このような「党外の人、のおかげで保守党が支持率や選挙の面で成功を収めている間はともかく、いったん失速した場合、カミングズ本人はいうまでもなく、それに依拠するジョンソンも躓く可能性が高い。主要閣僚をはじめ、院内保守党全体を敵に回してしまう恐れも否定できないからである。したがって、スピンドクターとしてのカミングズの影響力も、基本的に「一過性、ものでしかなかった」ということもできるであろう。

二つ目は、ジョンソンやカミングズの方針に反対した当時の財務大臣ジャビド (Sajid Javid) の辞任劇を通じて表面化した「主要閣僚と首相側近の対立」である。2020年2月、次期予算編成をめぐって、前年の党首選挙にも出馬した(表1を参照) ジャビドならびに財務省側が健全財政化を目的とする緊縮予算を主張したのに対し、カミングズと官邸側は公約どおりイングランド北東部への大規模公共事業投資を実現するため予算増額を要求した。両者の対立は、近現代政治史においてしばしば顕在化する「財政規律派 対 積極財政派」という対立の図式に合致するものではあったが、同時に院内保守「党」と「党首」(首

相側近) が対決する構図でもあった。そしてジョンソンが財政規律側・財務省予算編成担当者の総入れ替えを要求し、これを主管大臣のジャビドが拒否して辞任した結果、周知のように、ジョンソンやカミングズに近い財務首席大臣スナック (Rishi Sunak) が後任の財務大臣に昇格している。

この出来事に関しては、閣内が分裂したうえ財務大臣という主要閣僚の辞任にまで発展したことから、首相にとって痛手と見る向きもあった。しかしながら閣僚の多くはカミングズ側、即ち首相 (党首) を支持したとされるため、逆にジョンソンの閣内統制力がこれで強まったという評価もある⁽³³⁾。いずれにせよ、この対立と辞任劇では、カミングズとジョンソンの側に軍配が上がる結果となった。

ところが周知のように、2020年11月、カミングズはジョンソン首相を通じて辞任に追い込まれた (前掲註(31)を参照)。したがって、ジョンソンに対する支持率が高い間は、こうした「党首優位」状況もしばらく続く。しかしいったん求心力が低下すれば、その反動も当然大きくなるといわざるを得ない。

(3) 党外アクターと党首

——他党 (労働党や UKIP) が果たした役割とその影響

既に述べたイギリス保守党の相対的「右傾化」、そしてその結果としての「非デフォルト党首」ジョンソンの誕生。こうした一連の変容を保守党にもたらした最大の要因は、中長期的には、第二次世界大戦後からポスト冷戦期に至る経済社会の変化に求めることができる。とりわけ1990年代以降加速した「ヨーロッパ統合の深化と拡大」、換言すれば EC から EU へのバージョンアップこそ、欧州懐疑主義政党化した保守党の現状を形づくった主要因でもあるといえよう。

そうした点も踏まえたうえで、保守党「外」アクターの代表ともいえる「他党」が果たした役割とその影響について、最後に検討してみることにはしたい。

前出のベイルは、「欧州懐疑主義と関連が深い保守党および UKIP (1993年創設) 両党の関係と変容」に注目している。そして、UKIP を「ポピュリズム化した欧州懐疑派政党」として見るべきだとしながらも、イギリスにおいてポピュリズムと欧州懐疑主義の融合を初めて実現したのは、むしろ、ヘイグからダンカンスマス、そしてハワードに至る(万年)野党時代、つまりニューレーバー政権期の保守党のほうだった⁽³⁴⁾と結論づけている。

ベイルによると、2001年総選挙を控えたヘイグ党首(当時)は、ニューレーバーとの違いを鮮明にしようと考えて、任期途中で党の路線を転換したとされる。その結果、既に言及したとおり、保守党は「ヨーロッパに関してはより懐疑主義の方向に、法と秩序に関しては権威主義の方向に、そして移民に関しては邦人ファーストの方向に」シフトすることとなった⁽³⁵⁾。まさに保守党の相対的右傾化である。何のことはない。当時の「新」労働党という党外アクターの影響を受けながら、院内保守党のみならず党首自身もまた、党の右傾化を促していたことになるのである。しかもその右傾化は「ポピュリズム化」というおまけ付きでもあった。

そして、ヘイグの後任党首であるダンカンスマスもハワードも、上述したヘイグの方針を「アンチ・ヨーロッパ党首」という立場で継承していくことになる。ところが周知のように、この時期の保守党は国民からの支持という点で与党・ニューレーバーに全く歯が立たず、キャメロンが自由民主党と連立を組む2010年まで13年間の野党暮らしを余儀なくされることになった。その後、政権与党として復活することを目標に党の現代化(modernising)を試みた当時の野党党首キャメロンは、2006年頃、今までの「ポピュリズム的・欧州懐疑主義的アプローチ」を放棄する決断を下した(つまり党内現代化路線に本格的に着手した)。ところがそれに伴い、ファラージュ(Nigel Farage)率いる当時のUKIPが「ポピュリズム的・欧州懐疑主義的アプローチ」を採用し、ほぼ単独でこれを実行に移した結果、同党の躍進に繋がったともベイルは指

摘している。

こうして保守党は、「ポピュリズム化して欧州懐疑主義政党に脱皮した UKIP」からも、支持率や選挙結果などの面で新たな挑戦や圧力を受け続けるようになった。その結果、最早中途半端な方法では保守党の欧州懐疑派議員は鎮められそうにないという危機感をもつようになり、結局キャメロンは（残留派の勝利に希望を託して）EU レファレンダムの公約とその実施を余儀なくされてしまった⁽³⁶⁾とベイルは主張するのである。

因みにベイルは、別の純然たるポピュリスト的な欧州懐疑派保守党議員（※引用者註、キャメロン以外の右派議員）が2005年当時、ハワードの後継党首に選出されていれば、その後 UKIP は徐々に衰退していったかもしれないと述べている。また、「社会リベラルでモダナイザー」のキャメロン保守主義が僅か2年（2005～2007年）で終焉を迎えたにもかかわらず、右寄りでポピュリズム的な欧州懐疑主義をめぐって保守党と UKIP の共存関係にはヒビが入ったままであるとも論じている⁽³⁷⁾。ベイルの見解に従えば、ヘイグからキャメロンに至る保守党は、先ず対「労働党」（ニューレーバー）、次に対「UKIP」という形で、「党外アクター」対策（戦略）の必要性から、再度欧州懐疑主義の方向に自らシフト（ポピュリズム化、右傾化）していったことになる。その結果、そしてその延長線上に、メイ保守党や現在のジョンソン保守党があると見て間違いない。

このように、保守党内のアクターだけでなく、労働党や UKIP なども含めた一連の党外アクターである「他党」もまた、間接的にであれ直接的にであれ、保守党全体の相対的右傾化とそれに伴う「非デフォルト党首」ジョンソンの誕生などに、中長期的に影響をおよぼしていた。

以上の点から、現在のイギリス保守党「党首」に先ず求められるものは、（とりわけ院内での）党内分裂回避とそのための相対的右傾化、加えてその保守主義の「院内保守党多数派からの受容性の高さ」といえ

るであろう。さらに、それらに基づく総選挙での連続勝利（圧勝）とそれに基づく政権獲得維持こそ、ジョンソン保守党のみならず、過去も含めたイギリス保守党全体における「与党－党首」関係を理解するための鍵であることも再確認できるのである。

4. おわりに

ジョンソン党首誕生の背景ならびに要因として、イギリス保守党ではかなり稀な「非デフォルト党首」となり得る条件をジョンソン自身が備えていたという事実を先ず指摘することができる。また、相対的に右傾化した院内保守党の多数派から見て、ジョンソンの政策的立場（保守主義）が比較的受け入れ易くまた包含的な内容だった点も、その理由の一つとして挙げられるであろう。さらに党内リーダーシップの視点から分析してみると、ジョンソンは自由市場リベラリズムや hard BREXIT などに立脚しており、しかも党内団結を実現できないメイの後任でもあったことから、党内分裂回避を託すことの可能な立場（党首候補）となり得た点も見逃すことはできない。

そしてジョンソン保守党における「与党－党首」関係の現状について、本論で示した三つのアクターが果たした役割やその影響から検討してみると、近年「与党」よりも「党首」やその側近にウェイトが置かれるケースが多くなった事実は確かに否定できない。しかし歴史的に見た場合、それは「院内保守党」全体の利益のため、総選挙での勝利とそれに伴う政権獲得維持を、つまり与党であり続けることを党首が保証・実現できる場合に限られる。だとすれば、上記のケースも、あくまで「一時的、なものでしかないということもできる。加えてイギリス保守党の相対的右傾化に関しては、ニューレーバーや UKIP などの党外アクター（他党）も、党全体と歴代「党首」のあり方に存外影響をおよぼしていた。

以上の考察結果を踏まえたうえで、イギリス保守党政治の底流に潜

む「プリンシプル、のようなものがあるとすれば、それは同党の伝統でもある（院内保守）『党』内「分裂回避」の哲学、そして前任党首時代の教訓・反省（与党だったにもかかわらず党内閉塞状況を打破できなかったこと）に基づく（院内保守）『党』主体の「バックラッシュ」の力学ということになるであろう。

紙幅の都合で今回は、新・旧メディアが果たした役割やその影響に言及することができなかった。また、「イギリス保守党穏健派（中道派）議員減少傾向の実態」に関する分析も必要であり、あらためて今後の研究課題としたい。

- (1) 『選択』（選択出版株式会社）、2020年1月号、3頁所載「巻頭インタビュー」（聞き手 伊熊幹雄）。
- (2) 「右傾化」という現象および概念には必然的に多義性が伴う。

そこで本稿は、イギリス保守党の「右傾化」という場合、サッチャー党首の登場（1975年当時）以前と比較して、党全体の主流がより「自由市場主義志向（社会格差の是認など）、社会保守志向（同性婚への反対など）、欧州懐疑主義志向（移民規制強化やポンド維持・主権回復、EU離脱実現への拘りなど）」に変化、シフトしていく現象という意味で用いることにしたい。

したがって、右傾化の具体的な表れとしては、保守党内穏健派・左派系議員数の減少や、党首による党内要職からの穏健派議員の排除（党内人事）なども当然含まれることになる。

- (3) Kenneth Clarke, *Kind of Blue A Political Memoirs* (London: Pan Macmillan) 2016, p. 257.

周知のように1992年イギリス総選挙では、1990年党首選挙時に途中辞任したサッチャーの後任・メージャー率いる保守党が、キノック（Neil Kinnock）党首の野党・労働党に勝利を収めている。そのため、サッチャー時代も含めると、保守党は総選挙で4回連続勝利を実現することになった。

しかし1992年から1997年まで5年間続いたメージャー政権は、欧州問題をめぐる慢性的党内分裂や政治スキャンダルに相次いで見舞われることになる。その結果、任期満了に伴う1997年総選挙で保守党はいわゆる「地滑り敗北」を喫し、その後13年続く「ニューレーバー」（New Labour）政権誕生のきっかけをつくった。

因みにクラークは、1992年総選挙以降保守党が「右傾化」した根本的要因として、以下の三つを指摘している。

- ① マーガレット・サッチャーの失脚という途轍もなくトラウマティックな出来事の後遺症によって、党内で分裂、恨みつらみ、あるいは復讐願望などが増大したこと（そのため、2016年現在においてもそれらが党内文化に影響をおよぼし続けているとクラークは分析している）。
- ② 保守党に限らず、イギリスの主要政党全てが、大規模なボランティア党員を惹きつけられないほど能力不足に陥り始めたこと。
- ③ オーストラリア出身のメディア王マードック（Rupert Murdoch）に象徴される人物が保守系主要紙を所有するようになった結果、政治報道やキャンペーンのあり方が変質したこと（保守系主要紙の右傾化・大衆志向化）。*Ibid.*, pp. 257-259.
- (4) Cf. Robert T. McKenzie, *British Political Parties—The Distribution of Power within the Conservative and Labour Parties*, second edition (London: Heinemann) 1964（早川崇・三澤潤生訳『英国の政党—保守党・労働党の権力配置— 上巻』有斐閣、1965年）を参照。
- (5) なお、立候補者が2名しか居ない場合は予備選挙を行わず、そのまま決選投票に入る。
- 今回2019年の党首選挙では、乱立防止のため、立候補に必要な党下院議員推薦人数が従来の2名から8名に増加された。加えて今回から、予備選初回の得票が全体の5%（今回は313票中17票）以上に、2回目以降では10%（32票）以上に届かなかった者は全員脱落というルールに変更されている。このようにして上位候補者が2名に絞り込まれるまで、順次投票が繰り返される。また、決選投票に関しては、従来同様、候補者2名中多数票を得た者が当選者となる。
- (6) その詳細については、拙著『オポジションとヨーロッパ政治』北樹出版、2010年、120頁を参照されたい。
- (7) Timothy Heppell, *Choosing the Tory Leader Conservative Party Leadership Elections from Heath to Cameron* (London: Tauris Academic Studies) 2008, p. 201.
- (8) *Ibid.*, p. 201.
- (9) 2019年イギリス総選挙結果の概要は以下のとおり。
全650議席 投票率67.3%（前回比 -1.5%）

	獲得議席数 (前回比)		得票率 (前回比)	
保守党	365	(+47)	43.6%	(+1.2)
労働党	203	(-59)	32.2%	(-7.8)
SNP	48	(+13)	3.9%	(+0.8)
自民党	11	(- 1)	11.5%	(+4.2)
DUP	8	(- 2)	0.8%	(-0.1)
その他	15	(+ 2)	※ブレグジット党、UKIP は獲得議席無し	

(<https://www.bbc.com/news/election/2019/results>)

[2020年6月25日閲覧・最終確認]

- (10) Kevin Hickson, “Introduction”, in K. Hickson (ed.), *The Political Thought of the Conservative Party since 1945* (Basingstoke: Palgrave Macmillan) 2005, p. 3.
- (11) Cf. Philip Cowley, Mark Stuart and Tiffany Trenner-Lyle, “The Parliamentary Party”, in Gillian Peele and John Francis (eds.), *David Cameron and Conservative renewal The Limits of Modernisation ?* (Manchester: Manchester University Press) 2016.
- (12) Andrew Crines, “Boris Johnson and the Future of British Conservatism”, *Political Insight*, Political Studies Association: UK, August 2019 (<https://journals.sagepub.com/doi/full/10.1177/2041905819871835>). [2020年6月26日閲覧・最終確認]
- (13) 同上。
- (14) David Cameron, *For the Record* (London: William Collins) 2019, p. 82, p. 652.
- (15) 2015年党大会でジョンソンは、「ワンネーション保守主義の構図を描いたが、それは『社会的経済的進歩をもたらす』ために資本主義を用いるというものであり、富裕層と貧困層の溝は、これを広げないようにしていく必要がある」と述べたと報道された。また「自分を『ワンネーション・トーリー』と位置づけたうえで、……『最大限働いているのに最低限の賃金しかもらっていない人びとを擁護』するよう党に呼びかけた」とされている。

(<https://www.independent.co.uk/news/uk/politics/boris-jonsons-tory-conference-speech-on-the-toxic-moonshine-of-communism-goes-down-a-storm-a6683006.html>) [2020年6月25日閲覧・最終確認]

(<https://www.newstatesman.com/politics/uk/2015/10/boris-jonson-shouws-why-he-remains-contender-his-best-speech>)

[2020年6月25日閲覧・最終確認]

なお、ジョンソンは、2019年総選挙マニフェスト『Brexitをやり遂げて、イギリスの潜在能力を最大限発揮させる』の「序論」においても、「One Nation Conservative Governmentとしては、20件の病院を改善したり、40件の病院を新設したりすることによって、過去最大規模の現金給付増をNHS（国民保健サービス）向けに実施していく（以下略）」と訴えかけている（下線、引用者）。

(https://assets-global.website-files.com/5da42e2cae7ebd3f8bde353c/5dda924905da587992a064ba_Conservative%202019%20Manifesto.pdf)

[2020年6月25日閲覧・最終確認]

- (16) 拙稿「経済教室 欧州議会選後の EU (中) —英離脱、保守党内分裂が重荷—」『日本経済新聞』2019年6月5日を参照されたい。
- (17) イギリスの政治学者ブルピット (Jim Bulpitt) によると、ステイトクラフト (政治技術、国政術、統治術) とは、選挙で勝利を収めるための技術 (art) であると同時に、何らかの形で政権担当能力を示すことだとされる。Jim Bulpitt, “The Discipline of the New Democracy: Mrs. Thatcher’s Domestic Statecraft”, *Political Studies*, vol. 34, 1986, p. 19, p. 21.
- そうした意味で、保守党内のイデオロギー的多様性を超越あるいは包含することが可能で、なおかつ選挙に勝って政権を維持し続けられそうな人物こそ保守党のリーダーとして最適ということになる。ジョンソン党首のみならず歴代保守党党首の存続要因を考えるうえで、こうした視点は不可欠といえよう。
- (18) T. Heppell, *op. cit.*, p. 201.
- (19) 一般にウェット派は、経済への政府介入を何らかの程度で容認する立場を指し、ドライ派は逆にそれを否定して「小さな政府」を目指していこうとする立場である。
- (20) 2016年イギリス保守党党首選挙とメイの当選要因に関する分析については、拙稿「イギリス保守党・保守主義の現状に関する一考察—保守党中道派の保守主義に焦点を当てて—」(『政経研究』第54巻第4号、日本大学法学会、2018年) を参照されたい。
- (21) David Jeffrey, “Can the Conservative Party Survive Brexit?”, *Political Insight*, Political Studies Association: UK, December 2018, p. 9.
- (22) D. Cameron, *op. cit.*, p. 655.
- (23) 『朝日新聞』2019年5月27日。
- (24) 報道などによると、周知のように COVID-19をめぐるとその初期対応の遅れから、ジョンソンのリーダーシップは厳しく非難された。しかしその後ジョンソン自身も感染し、退院後医師や看護師、市民などに向けて感謝のメッセージを贈った際に、「今回のコロナ危機で証明されたことがある。社会は存在する」と述べたことで知られる。この言葉は、サッチャーの「社会なんてものはありません。あるのは個人とその家族だけです」という著名なフレーズをもじって、分断された現在のイギリス社会の団結を呼びかけた「ジョンソン流メッセージ」として解釈できるかもしれない。
- (25) D. Jeffrey, *op. cit.*, p. 9, p. 11.
- (26) リースモッグは、イートン校からオックスフォード大学トリニティ・カレッジ (同大学で最も保守的なカレッジとされる) で学んでおり、タイムズ紙のエディターとして著名なウィリアム・リースモッグ (William Rees-Mogg) を父とする hard BREXITER で知られる。
- Danny Dorling, “Brexit and Britain’s Radical Right”, *Political Insight*, Political Studies Association: UK, December 2018, p. 36.

- (27) *Ibid.*, pp. 36-37.
- (28) この辺の事情をイギリス保守党・保守主義の側から説明したものとして、拙稿「イギリス保守党の『欧州人民党／民主主義グループ』離脱とその背景」(『国際情勢』No.80、社団法人国際情勢研究会、2010年)がある。
- (29) D. Dorling, *op. cit.*, p. 37.
- (30) Tim Bale, Paul Webb and Monica Poletti, *Footsoldiers Political Party Membership in the 21st Century* (Abingdon: Routledge) 2020, p. 125.
- (31) BBCによると、欧州懐疑派としても名高いカミングズは、1971年、イングランド北東部の旧炭鉱町ダラム(現在では国内再貧困地域の一つで、周辺地域もイギリスのラストベルトとされることが多い)に生まれた。

父親は石油掘削プラットフォームの技師、母親は教師、夫人はスペクテイター誌の記者とされている。オックスフォード大学に進学して現代史を学んだ後、職を転々として、一時期ダンカンズ元党首の戦術顧問を務めていたこともあったという。その後、ゴープ議員の特別顧問などを経験したが、キャメロン元首相はカミングズとそりが合わなかったようである。離脱派キャンペーンの戦略担当者として活動した後、選挙法規定の活動支出上限に同キャンペーンが違反していたという理由で下院の委員会から召喚されたにもかかわらず、カミングズはこれに応じず、証拠も提出しなかったため、議会侮辱罪に問われたことさえあったとされる。

(<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-51527588>)

[2020年6月10日閲覧・最終確認]

このような経歴を見る限り、カミングズの「欧州懐疑派的側面」と「メディア・選挙プロフェッショナル的側面」の両面が浮かび上がってくる。その意味でもカミングズは、議会よりもメディアを通じて「舞台裏から、大衆にアピールしていくタイプと見られる。

なお、本論でも触れたように、本稿脱稿後の2020年11月、ジョンソン首相によってカミングズが更迭されたとの報道がなされた(『朝日新聞』2020年11月15日など)。更迭の背景として、EUとの通商協定で合意を目指す首相側が、カミングズの強硬手段などに対する党内議員の反発を考慮した(党内団結を重視した)結果と見ることができる。したがって今回の更迭劇でも、「党首以上に(院内保守)党」という図式が再確認されたといえよう。

- (32) 『朝日新聞』2020年1月29日。
- (33) 『朝日新聞』2020年2月14日。
- (34) Cf. T. Bale, “Who leads and who follows? The symbiotic relationship between UKIP and the Conservatives — and populism and Euroscepticism”, *Politics*, 38-3, August 2018.
- (35) *Ibid.*, p. 266.

(36) *Ibid.*, pp. 263-274.

(37) *Ibid.*, p. 274.

[付記] 本稿は、2020年度日本政治学会研究大会報告論文「イギリス保守党における「ジョンソン劇場」：分裂回避とバックラッシュの政治学」（未定稿）を加筆修正した内容である。学会当日は、討論者をはじめ会員諸氏から貴重なコメントや質問をいただいた。記して感謝の意を表したい。